

池子問題について

市からのお知らせです

2010年(平成22年)8月21日

逗子市経営企画部基地対策課

長島防衛大臣政務官へ改めて40haの返還を要請

政務官は責任をもって進めると発言

8月10日に、長島防衛大臣政務官に面会し、早期の返還、財産処分にあたっての負担軽減、返還地の整備等への財政的支援を改めて要請しました。政務官からは、返還について、防衛省として早期に日米合同委員会で合意できるよう進めていく考えに変わりはなく、責任を持って協議を進めていきたいとの、発言がありました。市としては、政務三役である長島政務官の発言は重いものと受け止め、返還について、早期に実現すべく今後とも粘り強く、国に働きかけていきます。

本設小学校の落石防護柵整備工事はやむを得ないと判断

8月10日の長島防衛大臣政務官との会談で、改めて政務官から国の返還についての考えをお聞きし、市としては、工事にともなう周辺住民への配慮について、再度説明を伺いたいことを伝え、8月12日に南関東防衛局長から、本設小学校の落石防護柵整備工事にともなう工事車両の通行など周辺住民への配慮について、再度、説明がありました。

市としては、池子の森を守るため、国、米軍と話し合いを進めてきましたが、落石防護柵の工事が目前にせまる非常に厳しい状況の中、返還について責任をもって進めるという政務官の発言を重く受け止め、やむなく工事を認めざるを得ないと判断にいたりしました。

国としては、当初8月上旬から工事にかかりたいとの考えでしたが、返還協議のこれまでの経緯や、工事への配慮等について、議会、市民の皆様への説明をするまでは、本格的な工事を行わないように要請しました。

住宅建設戸数の再検討について、大幅な削減でも示されない限り、建設の協議には応じられないと回答

日米合同委員会の下部機関である施設調整部会では、40haの返還とともに、住宅建設戸数の再検討が行われています。国は、住宅建設への理解と協力を市に求めてきていますが、市としては、大幅な戸数削減でも示されない限り、協議に応ずることはできないことを回答しました。建設戸数の再検討については、市として今後の検討の推移を見極めたいと思います。

逗子市長 平井 竜一

次の日程で説明会を開催し、皆様に現状をお話いたします。ご参加ください。

説明会日程

8月28日（土）午後 2時から午後 3時30分 沼間会館

29日（日）午前 10時から午前 11時30分 池子会館

午後 1時から午後 2時30分 久木会館

午後 4時から午後 5時30分 市役所会議室

手話通訳を必要とされる方は、事前に基地対策課までご連絡ください。
市役所での説明会では、要約筆記をご用意します。

逗子市経営企画部基地対策課
249-8686 逗子市逗子 5-2-16
046-873-1111（内線 331）
046-873-4520（FAX）
kichi@city.zushi.kanagawa.jp